

# 3 なりわいの再生

## 基本的考え方

生産者が意欲と希望を持って生産活動を行うとともに、生産体制の構築、基盤整備、金融面や制度面の支援等を行うことにより、地域産業の再生を図る。

さらに、地域の特色を生かした商品やサービスの創出、高付加価値化などの取組を支援することにより、地域経済の活性化を図る。

### 分野Ⅰ 水産業・農林業

#### ＜＜水産業＞＞

地域に根ざした水産業を再生するため、両輪である漁業と流通・加工業について、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進める。

また、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進する。

#### ＜＜農林業＞＞

沿岸の地域特性や地域づくりの方向性等を踏まえた生産性・収益性の高い農業を実現するため、園芸産地の形成や農地等の農業生産基盤、海岸保全施設等の復旧・整備を進める。

また、地域の木材加工体制の再生を図るため、被災した合板工場等の復旧・整備を支援するとともに、地域の防災対策を踏まえた防潮林等の復旧・整備を進める。

### 分野Ⅱ 商工業

被災地域の経済を支える中小企業等の事業再開や復興に向けた支援を実施し、早期に経済の収縮に歯止めをかけるとともに、新たなまちづくりと連動した商店街の構築等によるにぎわいの回復や地域の特性を生かした産業の振興を支援する。

また、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や、地域特性を生かした科学技術や学術研究等により地域経済の活性化を促進する。

### 分野Ⅲ 観光

多くの観光資源が失われた沿岸地域の観光産業の早期復旧・復興に努め、魅力あふれる観光地や観光産業を創造し、震災に負けない、がんばる岩手を広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立する。

## 実績と課題

### 実績 被災事業者の再開、地域産業の再生などに取り組む

「なりわいの再生」については、水産業における漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設など生産手段の一括購入・共同利用システムの構築、農林業における農地や木材加工流通施設の復旧、商工業における事業所の再建や仮設商店街の整備を進めるとともに、事業者の

### 3 なりわいの再生

二重債務の解消や、グループ補助による施設整備、制度融資による資金支援などに取り組んできた。このような施設整備支援をはじめとした取組を進めたことにより、必要な漁船数をほぼ確保したほか、被災事業所の約8割が事業を再開している。

第1期復興実施計画の進捗状況は、280指標中、進捗率80%以上が78.9%(221指標)、80%未満が21.1%(59指標)であるが、このうち「実質的遅れ」が生じているものは4.6%(13指標)〔全体：7.8%(47指標)〕となっている。【図3-1】

県民の復興に対する実感は、「復興ウォッチャー調査」によると、地域経済が「回復した」、「やや回復した」の回答の割合は46.9%(H24:19.3%)であり、「回復していない」、「あまり回復していない」の割合19.2%(H24:59.3%)を大きく上回り、2年前の調査と比較しても改善している。調査結果には、大型店進出による雇用・消費拡大への期待、水産業の復旧を肯定的に評価する声がある一方、地元商店街等の先行きを不安視する声もあった。【図3-2】

また、「復興意識調査」の復興促進ニーズ度においては、「被災した商店街の再開、新たな商店街の整備」が順位を上げているほか、「被災した農地などの復旧・整備」も依然として上位にある。【表3-1】

なお、「被災事業所復興状況調査」によると、「再開済」又は「一部再開済」の割合は、76.3%であり、産業別では「建設業」が一番高く89.5%、また「水産加工業」は81.6%と過去2年間で25ポイント上昇している。

一方で、直接被害を受けた建物や設備の復旧状況では、およそ半分以上復旧と回答した事務所は51.0%であり、また業績（売上等）の状況では、「震災前と同程度」又は「上回っている」と回答した事業所が、「建設業」は78.2%と高いものの、他の産業は3割程度、特に「水産加工業」は低く17.2%となっている。

#### 課題 取引先や人材の確保、商店街の再建等

「なりわいの再生」の構成事業のうち、「実質的遅れ」が生じているものは、漁港海岸の海岸保全施設の復旧や水産業の担い手確保対策など13指標である。「実質的遅れ」の要因としては、「まちづくり計画との調整等」（4指標）、「事業主体の人手不足」（3指標）等となっている。【表3-2】

「被災事業所復興状況調査」が示すように、事業再開後の業績の回復は、復興需要で活況を呈する建設業を除き総じて厳しい状況で、卸売小売業を中心に「売上の減少等」、「取引先数の減少」が直近の大きな課題となっている。一方、建設業、水産加工業等を中心に「雇用・労働力の確保」が課題になっている。【表3-3】

本格復興に向けて、生産基盤の復旧・整備の加速化と生産体制の再構築、中小企業等の取引先の減少や二重債務対策等の経営課題解消への対応を行うとともに、水産加工業等の基幹産業や復興事業に従事する人材の確保が必要である。

また、復興まちづくりと合わせた商店街の再建とにぎわいの回復が必要であるほか、交流人口の増加を目指した観光産業の振興を図るとともに、放射性物質に係る風評被害対策の取組や産地再生への対応も必要である。

## 今後の方向性

沿岸地域の基幹産業である漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、漁港等の復旧・整備に引き続き取り組みながら、地域漁業の将来を描く地域再生営漁計画の策定を進め、経営体の育成確保や漁場の効率的利用を促進するとともに、水産加工業へのカイゼンの導入等により経営力の強化にも取り組む。また、水産物の漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーンの構築を進める。

生産性・収益性の高い農業の実現のための農地の復旧・整備を継続するほか、施設園芸団地を核とした野菜等の生産拡大や地場消費等の地元ニーズに対応した多品目生産を支援するとともに、農林水産物等を活用した6次産業化を推進する。

放射性物質の影響対策として、出荷制限解除や生産再開の取組を支援するとともに、風評被害対策として、県産農林水産物等の安全・安心のアピールや知名度向上・消費拡大対策に取り組む。

被災事業所の再建に向けグループ補助等の活用による施設の整備を支援するほか、事業再開後の業績の回復を図るため商談会への出展や商品開発を支援するとともに、第1期で支援した「グループ補助」事業で商品開発やサービス提供など共同事業の取組も計画されていることから、新たなビジネスへ展開できるよう支援していく。

また、補助制度や税制特例など支援制度を活用しながら引き続き企業誘致に取り組むほか、地域の商業機能の回復に向け、復興まちづくりと一体となった本設商店街への円滑な移行と個店の経営力向上を図るとともに、被災地域における新たな起業の促進、内陸との連携強化による産業人材の育成支援に取り組む。

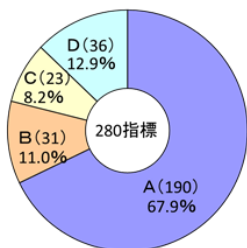
企業の人材の確保を支援するため、引き続き、市町村や関係機関と連携し、企業見学会や就職面接会を実施し、企業と求職者とのマッチング支援や、地域外からの労働力確保などに取り組む。

さらに、震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進し、三陸復興国立公園や日本ジオパークに認定された三陸ジオパークなど三陸が有する地域資源を生かした誘客を進めるなど、本格的な旅行需要の拡大に向けて取り組む。

### 3 なりわいの再生

#### 復興の状況等を示す主なデータ

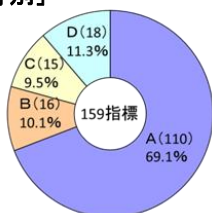
##### ■ 第1期末目標に対する進捗率【図3-1】



##### 【なりわいの再生】

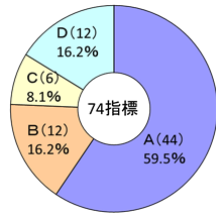
進捗率80%以上 78.9% (221指標)  
 ※実質的遅れ 4.6% (13指標)

##### 【分野別】



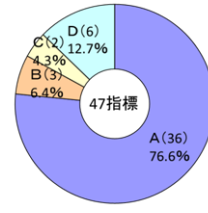
##### 【水産業・農林業】

進捗率80%以上 79.2% (126指標)  
 ※実質的遅れ 6.9% (11指標)



##### 【商工業】

進捗率80%以上 75.7% (56指標)  
 ※実質的遅れ 1.4% (1指標)

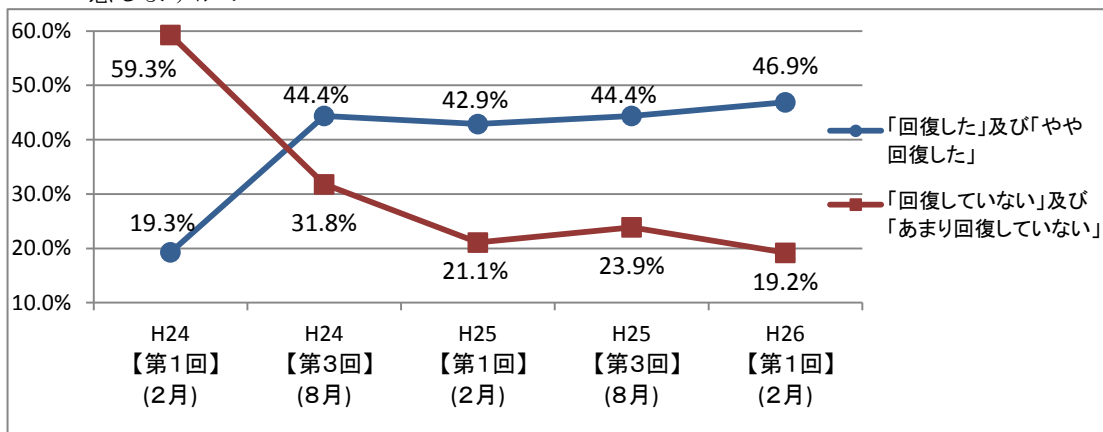


##### 【観光】

進捗率80%以上 83.0% (39指標)  
 ※実質的遅れ 2.1% (1指標)

##### ■ 復興に対する実感の推移（復興ウォッチャー調査）【図3-2】

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、**地域経済**は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



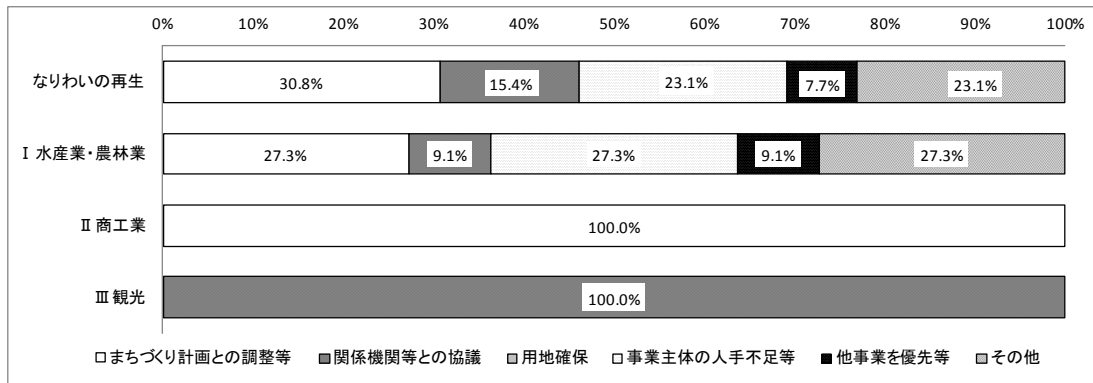
##### ■ 復興に関する意識調査（復興促進ニーズ度の推移）【表3-1】

項目	平成24年(順位)	平成25年(順位)	平成26年(順位)
被災した商店街の再開、新たな商店街の整備	2.49 (17)	2.45 (13)	2.21 (7)
被災した農地などの復旧・整備	2.77 (7)	2.57 (9)	2.20 (8)
被災した漁港の復旧・整備	2.80 (5)	2.55 (10)	2.08 (13)
被災した商工業者の事業の再開	2.53 (15)	2.34 (15)	2.03 (14)
【全29項目の平均】	【2.42】	【2.31】	【1.96】

復興の状況等を示す主なデータ

■ 「実質的遅れ」の要因【表 3-2】

	まちづくり計画との調整等	関係機関等との協議	用地確保	事業主体の人手不足等	他事業を優先等	その他	計	全指数に占める割合	全指数
なりわいの再生	4	2	0	3	1	3	13	4.6%	280
Ⅰ 水産業・農林業	3	1	0	3	1	3	11	6.9%	159
Ⅱ 商工業	1	0	0	0	0	0	1	1.4%	74
Ⅲ 観光	0	1	0	0	0	0	1	2.1%	47



■ 被災した事業所の状況（被災事業所復興状況調査(平成 26 年 2 月)）【表 3-3】

産業分類	事業再開	事業所の復旧状況	業績(売上等)の状況
	再開済又は一部再開と回答した事業所数の割合	およそ半分以上復旧と回答した事業所数の割合	震災前と同程度又は上回っていると回答した事業所数の割合
建設業	89.5% (93.1%)	64.2% (54.3%)	78.2% (70.3%)
水産加工業	81.6% (56.0%)	69.0% (42.7%)	17.2% (10.7%)
製造業(水産加工業以外)	77.8% (72.6%)	66.4% (48.7%)	36.2% (22.7%)
卸売小売業	73.0% (71.5%)	41.6% (33.7%)	28.4% (21.2%)
その他	73.8% (71.6%)	48.8% (38.0%)	35.7% (25.4%)
<b>全産業</b>	<b>76.3%</b> (73.4%)	<b>51.0%</b> (39.5%)	<b>38.0%</b> (28.3%)

\* ( )は、平成24年2月調査時の割合

(課題を3つ選択)

現在の課題	割合	主な産業
	[全産業]	当該課題と回答した事業所数の割合が20%を超える産業 [除く「その他」の産業]
施設整備資金の不足	21.3% (38.1%)	製造業(水産加工業以外)(27.6%)、水産加工業(21.1%)
運転資金の不足	20.8% (30.0%)	水産加工業(28.2%)、製造業(水産加工業以外)(24.1%)、卸売小売業(24.1%)
雇用・労働力の確保	30.8% (14.2%)	建設業(61.5%)、水産加工業(47.9%)、製造業(水産加工業以外)(36.2%)
取引先数の減少	27.0% (23.8%)	卸売小売業(38.2%)、製造業(水産加工業以外)(31.0%)、水産加工業(23.9%)
売上の減少等	42.6% (33.2%)	卸売小売業(56.7%)、製造業(水産加工業以外)(44.0%)、水産加工業(40.8%)

\* ( )は、平成24年2月調査時の割合

## I 水産業・農林業

## 3 「なりわいの再生」

## 基本的考え方

## 《水産業》

地域に根ざした水産業を再生するため、両輪である漁業と流通・加工業について、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進める。

また、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進する。

## 《農林業》

沿岸の地域特性や地域づくりの方向性等を踏まえた生産性・収益性の高い農業を実現するため、園芸産地の形成や農地等の農業生産基盤、海岸保全施設等の復旧・整備を進める。

また、地域の木材加工体制の再生を図るため、被災した合板工場等の復旧・整備を支援するとともに、地域の防災対策を踏まえた防潮林等の復旧・整備を進める。

## 取組項目① 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

漁業協同組合による漁船・養殖施設等生産手段の一括購入・共同利用システムの構築や、つくり育てる漁業の基盤となるサケ・アワビ等の種苗生産施設の整備、共同利用システムの活用や協業体の育成などを通じた担い手の確保・育成を支援

## 取組項目② 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

中核的な産地魚市場の再開と安定的な運営に必要な施設・設備・機器の復旧・整備、加工機能の集積や企業間連携等による高生産性・高付加価値化を促進

## 取組項目③ 漁港等の整備

漁港・漁場の支障物・災害廃棄物（がれき）の早期撤去、当面の安全性や機能確保のための漁港・海岸保全施設等の応急的な復旧を進めるとともに、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進

## 取組項目④ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

早期の営農再開に向けた農地等の復旧を進めるとともに、沿岸地域の夏季冷涼・冬季温暖な気象特性等を生かした園芸産地の形成、地域の防災対策や地域づくりの方向性を踏まえた農業生産基盤・農村生活環境基盤・海岸保全施設の復旧・整備を推進

## 取組項目⑤ 地域の木材を活用する加工体制等の再生

地域の木材を活用する合板工場等の復旧・整備を支援し、木材加工体制の再生を図るとともに、地域の防災対策や地域づくりの方向性を踏まえた海岸保全施設等の復旧・整備を推進



## 実績と課題

## 実績 漁船、養殖施設等の復旧支援、漁港や農地等の復旧・整備などに取り組む

「**漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築**」の取組においては、漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設など生産手段の一括購入・共同利用システムの構築を支援し、補助事業による新規登録漁船数は6,324隻となった。震災では、漁船約13,000隻が被災したが、被災を免れた漁船、補助事業分以外の新規登録漁船を含めて、第1期末時点で10,000隻を超える漁船が稼働可能な状況となっている。また、養殖施設整備台数は17,329台となり、第1期目標に対し87.1%の進捗であった。【表3-I-2】

また、国の「がんばる養殖復興支援事業」による被災漁家の事業再開及び共同作業の組織づくりを支援してきた。

「**産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築**」の取組においては、魚市場の復旧・整備とともに、市場で使用する氷の製氷・貯氷施設等の早期復旧を支援した。また、より強固な食材供給体制を構築するため、沿岸地域の食品事業者等の事業形態やニーズに応じたアドバイザー派遣を行う等、品質管理、商品開発、販売ルート開拓等を支援してきた。さらに、復旧・復興事業の導入により、震災前より衛生的な施設への転換を行うなど、水産加工業者は、震災前よりレベルの高い衛生・品質管理を目指す意識を高めてきており、県では、漁獲から流通、加工まで、一貫した衛生・品質管理体制の構築を推進するため、水産物高度衛生品質管理計画の策定を支援し、3市町で策定した。

「被災事業所復興状況調査」によると、水産加工業の事業再開率（一部再開を含む）は81.6%〔全体：76.3%〕と他業種と比較して高い割合となっている。【表3-I-3】

「**漁港等の整備**」の取組においては、漁港の応急的復旧に続き、漁港施設等の本格的復旧・整備に取り組み、県管理漁港の全31漁港において、潮位に関わらず陸揚げが可能となっている。【表3-I-2】

こうした漁業全般に対する各種取組によって、産地魚市場水揚量は、震災前の過去3年（平成20年度～22年度）平均に対して63.9%まで、養殖生産量は同59.1%まで、それぞれ回復してきている。【表3-I-4】

「**地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現**」の取組においては、生産性・収益性の高い農業の実現のため、農地の復旧・整備とともに、ほ場の区画整理事業を実施した結果、陸前高田市小友工区など全体で401haの整備を終了、目標（累計）に対し89.1%まで復旧している。

また、放射性物質の安全対策と風評被害を払拭するため、県内で生産（収穫、漁獲）される農林水産物の主な品目について放射性物質濃度のモニタリング検査を行ったほか、県産の牛乳や牛肉の安全性を確保するため、1万haを超える牧草地の除染を実施した。

「**地域の木材を活用する加工体制等の再生**」の取組においては、流失・損壊した高性能林業機械や、被害が甚大で本格的な復旧が必要な木材加工施設等の修繕・再整備を支援して

きたところであり、また、宮古市摂待地区などの被災した防潮林の再生に取り組んでいる。

この結果、第1期復興実施計画の事業進捗は、159指標中、進捗率80%以上が79.2%（126指標）であり、80%未満が20.8%（33指標）となった。【図3-I】

#### 課題 漁港施設等の早期本格復旧、人材の確保

「水産業・農林業」の構成事業のうち、「実質的遅れ」は11指標あり、被災した海岸保全施設等の本格的な復旧工事など「まちづくり計画との調整等」で遅れているもの、地域再生営漁計画の策定や地場原料安定確保の取組など「事業主体の人手不足」で遅れているものがそれぞれ3指標あった。【表3-I-1】

「復興意識調査」によると、「被災した漁港の復旧・整備」、「被災した農地の復旧・整備」の復興促進ニーズ度が他項目に比べ若干高くなっている。【表3-I-5】

また、「被災事業所復興状況調査」によると、水産加工業者の事業再開後の課題として「雇用・労働力の確保（47.9%）」、「売上の減少等（40.8%）」と回答した事業者の割合が高くなっている。【表3-I-3】

さらに、放射性物質に係る風評被害の長期化を懸念する声がある。

#### 今後の方向性

壊滅的な被害を受けた水産業の再生に向けて、漁船・漁港・漁場などの生産基盤等の復旧・整備のほか、流通・加工関連施設の復旧支援を進めるとともに、地域漁業の将来を描く地域再生営漁計画の策定と実践を通じた地域漁業の再生を担う経営体の育成確保や漁場の効率的利用、水産加工業へのカイゼンの導入等による経営力の強化に取り組む。また、“消費者から選ばれる産地（他産地との差別化）”の確立を進め、海外市場開拓も視野に、県産水産物の販路回復・拡大等に向けて、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーンを構築することにより、県産水産物の高付加価値化を推進する。

生産性・収益性の高い農業の実現のための農地の復旧・整備を引き続き推進するほか、施設園芸団地を核とした野菜等の生産拡大や地場消費等の地元ニーズに対応した多品目生産を支援するとともに、農林水産物の加工や民泊・農家レストランの開設など6次産業化を推進し、地域資源の活用による付加価値向上と担い手確保や地元雇用の定着を図る。

放射性物質の影響対策として、原木しいたけなど産地の早期再生に向けた出荷制限解除や生産再開の取組を支援するとともに、風評被害対策として、首都圏や関西圏など大消費地を中心に県産農林水産物等の安全・安心のアピールや知名度向上・消費拡大対策に取り組む。

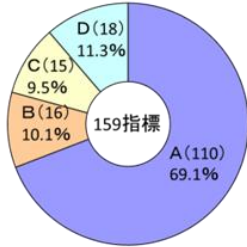
#### 【第2期実施計画事業】

- 地域再生営漁計画推進事業（第2期計画98頁参照）
- 浜のコミュニティ再生支援事業（同50頁参照）
- 原発放射線影響対策事業（県産農林水産物検査等）（同51頁参照）
- 漁港災害復旧事業（同103頁）
- 農用地災害復旧関連区画整理事業（同106頁）
- 防災林造成事業（同57頁参照）



復興の状況等を示す主なデータ

■ 第1期末目標に対する進捗率【図3-I】



【水産業・農林業】

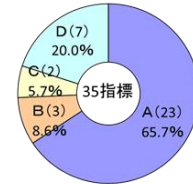
進捗率80%以上 79.2% (126指標)  
※実質的遅れ 6.9% ( 11指標)

【取組項目別】



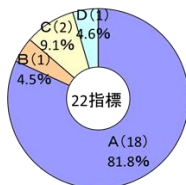
【漁業・養殖業の構築】

進捗率80%以上 79.3% (23指標)  
※実質的遅れ 6.9% ( 2指標)



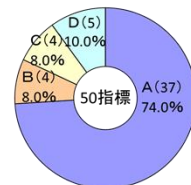
【流通・加工体制の構築】

進捗率80%以上 74.3% (26指標)  
※実質的遅れ 2.9% ( 1指標)



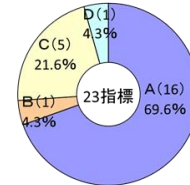
【漁港等の整備】

進捗率80%以上 86.3% (19指標)  
※実質的遅れ 13.7% ( 3指標)



【生産性・収益性の高い農業】

進捗率80%以上 82.0% (41指標)  
※実質的遅れ 6.0% ( 3指標)



【地域の木材を活用する加工体制】

進捗率80%以上 73.9% (17指標)  
※実質的遅れ 8.7% ( 2指標)

■ 第1期の主な取組状況

事業名	事業概要(取組状況)	指標名	実績値 (目標値)	区分
共同利用漁船等復旧支援 対策事業	漁協等による漁業者が共同利用する漁船、定置網等の一括整備を支援	新規登録 漁船数	6,324 (6,800) 隻	B
		整備 定置網数	101(108) ヶ統	B
水産業経営基盤復旧支援 事業(養殖施設)	漁協等による被災養殖施設の共同利用施設としての一括整備を支援	整備施設数 (延縄式+筏 式)	17,329 (19,885) 台	B
高度衛生品質管理型水産 物生産加工体制構築支援 事業	地場原料の確保や、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーンの構築を支援	高度衛生品質管理計画 の策定	3(2)市町村	A
水産業共同利用施設復旧 支援事業	漁協等有する共同利用施設の早期復旧、使用再開に必要な機器等の整備や施設の修繕を支援	施設修繕数	193(187) 箇所	A
復興支援ファンド設立支援 事業	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する様々な再建支援を実施	二重債務対 策支援件数	149(625) 件	D
製氷保管施設等早期復旧 支援事業(うち製氷・貯水施 設回復支援事業)	産地魚市場で使用する氷の製氷・貯水施設を復旧・整備	復旧施設数	14(14) 箇所	A

### 3 なりわいの再生 - 1 水産業・農林業

復興の状況等を示す主なデータ				
事業名	事業概要(取組状況)	指標名	実績値 (目標値)	区分
産地パワーアップ復興支援事業	震災による壊滅的な被害を受けた沿岸域の食品事業者を中心に、各事業者の事業形態・ニーズに合わせ、アドバイザー等による品質管理指導、商品開発、販売ルート開発を支援し、被災前よりも強い食財供給体制を構築	延べ支援被災事業者数	34(18) 社	A
漁港災害復旧事業(漁港施設等本復旧)	津波により被災した防波堤や岸壁など漁港施設等の本格的な復旧を実施	工事着工漁港数	31(31) 漁港	A
漁港災害復旧事業(海岸保全施設等本復旧)	被災した海岸保全施設等の本格的な復旧を実施	工事着工漁港海岸数	19(25) 漁港海岸	C
漁業集落防災機能強化事業	漁港の背後集落において、今回の大震災を踏まえた防災・減災対策の見直しを行いつつ、災害に強い安全・安心な居住地を確保 ・漁業集落の地盤嵩上げ等による用地造成 等	事業実施集落数(累計)	54(54) 集落	A
		高所移転等住家数(累計)	75(39) 戸	A
被災農家経営再開支援事業	被災した農地の復旧作業を共同で行う農業者に対して、復興組合等を通じてその活動を支援	復興組合設立数	25(25) 組合	A
		経営再開面積	315(525) ha	C
農地等災害復旧事業	被災した県有施設のほか、甚大な被害を受けた沿岸8市町村の農地・農業用施設の復旧を実施	応急復旧実施箇所数	13(13) 箇所	A
		本復旧面積	212(264) ha	B
東日本大震災農業生産対策事業(共同利用施設等)	被災した農業関連の共同利用施設等の復旧や共同利用農業機械等の導入を支援	復旧施設数	93(74) 箇所	A
		営農再開(農業機械等導入)地区数	73(34) 地区	A
特用林産施設等体制整備事業(原木しいたけ再生産促進事業)	放射性物質の影響により出荷制限が指示されている市町村において、制限解除後の再生産を図るため、簡易ハウスの設置を支援	簡易ハウス	6(6)棟	A
被災地域農業復興総合支援事業(整備事業)	被災市町村が復興プランに掲げた農業復興を実現するために、被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備(所有権は市町村)を支援	事業実施地区数	9(10) 地区	B
農用地災害復旧関連区画整理事業	生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備	区画整理面積	138(131) ha	A
三陸みらい園芸産地づくり交付金事業	夏季冷涼で冬季温暖な三陸地域の気象条件を活かした、高収益施設園芸品目(トマト、いちご等果菜類、ほうれんそう等)の生産拠点の整備を支援	施設園芸団地整備数	1(5)	D
木材加工流通施設等復旧対策事業	津波によって流失・損壊した高性能林業機械や、被害が甚大で本格的な復旧が必要な木材加工施設等の修繕・再整備を支援	木材加工施設整備事業体数	8(10) 事業体	B
		高性能林業機械整備事業体数	2(2) 事業体	A
林道災害復旧事業	地震及び津波により被災した林道施設を復旧	復旧延長	5,282(5,282) m	A
治山災害復旧事業(海岸保全施設本復旧)	被災した海岸保全施設(防潮堤・防潮護岸)の本復旧を実施	工事完了地区	2(2) 地区	A
防災林造成事業	津波によって被災した防潮林を再生	工事着工地区数	3(4) 地区	C

復興の状況等を示す主なデータ

■ 「実質的遅れ」の要因【表 3-I-1】

	まちづくり計画との調整等	関係機関等との協議	用地確保	事業主体の人手不足等	他事業を優先等	その他	計	全指数に占める割合	全指数
水産業・農林業	3	1	0	3	1	3	11	6.9%	159
漁業・養殖業の構築	0	0	0	1	0	1	2	6.9%	29
流通・加工体制の構築	0	0	0	1	0	0	1	2.9%	35
漁港等の整備	2	0	0	1	0	0	3	13.6%	22
生産性・収益性の高い農業	1	0	0	0	1	1	3	6.0%	50
地域の木材を活用する加工体制	0	1	0	0	0	1	2	8.7%	23

■ 主な取組の進捗状況（平成 26 年 3 月 31 日現在）【表 3-I-2】

1 共同利用漁船等復旧支援対策事業

項目	第 1 期に掲げる目標値	実績値（累計）	第 1 期目標に対する進捗率
補助事業による新規登録漁船数	6,800隻	6,324隻	93.0%

《参考》稼動可能漁船数

	被災を免れた漁船数	新規登録漁船数		合計
		補助事業分	その他	
稼動可能漁船数	1,740隻	6,324隻	2,218隻	10,282隻

2 水産業経営基盤復旧支援事業（養殖施設）

項目	第 1 期に掲げる目標値	実績値（累計）	第 1 期目標に対する進捗率
整備施設数	19,885台	17,329台	87.1%

3 漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧）

項目	第 1 期に掲げる目標値	実績値（累計）	第 1 期目標に対する進捗率
潮位にかかわらず陸揚げが可能な漁港数	31漁港	31漁港	100.0%
【参考】岸壁等の復旧延長	20.7km	13.1km	63.2%

4 原発放射線影響対策事業（牧草地の除染面積）

	目標値	実績値（累計）	進捗率
牧草地の除染着手面積	13,350ha	10,037ha	75.2%

復興の状況等を示す主なデータ

■ 『水産加工業』の状況（被災事業所復興状況調査（平成26年2月））【表3-I-3】

産業分類	事業再開	事業所の復旧状況	業績(売上等)の状況
	(再開済又は一部再開と回答した事業所数の割合)	(およそ半分以上復旧と回答した事業所数の割合)	(震災前と同程度又は上回っていると回答した事業所数の割合)
水産加工業	81.6%	69.0%	17.2%
全産業	76.3%	51.0%	38.0%

(課題を3つ選択)

現在の課題 -水産加工業-	H24.2 (75)	H25.2 (84)	H26.2 (71)
施設整備資金の不足	54.7%	23.8%	21.1%
運転資金の不足	44.0%	31.0%	28.2%
雇用・労働力の確保	17.3%	34.5%	47.9%
取引先数の減少	25.3%	40.5%	23.9%
原材料等の調達	21.3%	21.4%	16.9%
売上の減少等	28.0%	44.0%	40.8%

※( )内は、各年度の集計対象事業所数を示す。

■ 水産業・農業に関する指標・データ（復興インデックス）【表3-I-4】

	平成24年		平成25年		平成26年		指標	【データ単位】
	指標	【データ】	指標	【データ】	指標	【データ】		
産地魚市場水揚量 【水揚量(年度累計)】	55.1%	[93,695]	66.6%	[113,381]	63.9%	[108,320]	3年平均比*	【トン】
養殖生産量 【生産量(年度累計)】	-	-	-	-	59.1%	[28,170]	3年平均比*	【トン】
農地復旧率 【沿岸地域の復旧済農地面積(累計)】	30.9%	[96]	61.1%	[190]	89.1%	[401]	復旧率	【ha】

※平成24年データは『第2回復興インデックス(H24.5.24公表)』、平成25年データは『第6回復興インデックス(H25.5.24公表)』、平成26年データは『第10回復興インデックス(H26.5.26公表)』よりそれぞれ抜粋。

\* 「3年平均比」とは、平成20年度から22年度までの3年間の平均値との比較。

■ 復興に関する意識調査(復興促進ニーズ度の推移)【表3-I-5】

項目	平成24年(順位)		平成25年(順位)		平成26年(順位)	
地域の特性を生かした農林水産業の振興	2.33	(21)	2.10	(23)	1.90	(16)
被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備	2.66	(9)	2.32	(16)	1.90	(17)
被災した漁港の復旧・整備	2.80	(5)	2.55	(10)	2.08	(13)
水産加工品の製造再開や県内外での販売の回復	2.54	(14)	2.22	(18)	1.80	(21)
被災した農地などの復旧・整備	2.77	(7)	2.57	(9)	2.20	(8)
被災した木材加工施設などの復旧・整備	2.46	(18)	2.17	(20)	1.85	(19)
【全29項目の平均】	【2.42】		【2.31】		【1.96】	

## トピックス

## 第1期の取組 —水産業・農林業—

## 漁船・共同利用施設・種苗生産施設等の復旧・整備

## 水産業における生産活動の早期再開を図る



壊滅的な被害を受けた本県水産業の早期復旧・復興に向けて、漁協による漁船や養殖施設の一括整備、集荷場や作業場など共同利用施設の復旧・整備など「漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築」に取り組んできました。

その結果、漁船や養殖施設は目標の9割以上整備され、養殖ワカメの生産量は約7割、アワビの漁獲量は震災前の水準まで戻るなど、生産活動の再開と生産量の回復が進んでいます。

## 早期復旧に向け漁協が核となって漁船を一括整備（重茂漁協）

また、漁業資源の造成に不可欠なサケふ化場やアワビ、ウニ等の種苗生産施設の早期再開に向けて、応急復旧や施設の本格復旧の支援に取り組んできた結果、サケ稚魚はほぼ震災前の水準まで、アワビ・ウニ種苗は震災前を上回るまで種苗生産機能が回復しています。

今後は、復旧した漁船や養殖施設等を有効に活用して、一層の漁業生産の回復を図るほか、更なる生産回復に向けて、各漁協が取り組む地域漁業を再生するための計画づくりとその実行、新規就業者の確保や意欲ある漁業者の育成、漁業者による6次産業化など付加価値向上などの取組を支援していきます。

## 漁船等の整備状況・種苗等の生産供給状況

区分	目標値	実績値	進捗率
漁船（累計）	6,693隻	6,417隻	95.9%
養殖施設（累計）	17,480台	17,329台	99.1%
サケ稚魚生産数(25年度)	4億尾	3.9億尾	97.5%
ウニ種苗供給数(25年度)	200万個	240万個	120.0%
アワビ種苗生産数(25年度)	100万個	120万個	120.0%

（平成26年5月31日現在）



## II 商工業

## 3 「なりわいの再生」

## 基本的考え方

被災地域の経済を支える中小企業等の事業再開や復興に向けた支援を実施し、早期に経済の収縮に歯止めをかけるとともに、新たなまちづくりと連動した商店街の構築等によるにぎわいの回復や地域の特性を生かした産業の振興を支援する。

また、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や、地域特性を生かした科学技術や学術研究等により地域経済の活性化を促進する。

## 取組項目① 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

被災地域の企業や商店街に向けた支援体制や助成制度を構築し、早期の事業再開を図るとともに、きめ細かなサポートにより地域産業を振興

## 取組項目② ものづくり産業の新生

被災企業の早期事業再開や地域の牽引役となる産業の早期回復を支援するとともに、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や更なる産業集積・新産業の創出を図ることにより地域経済の活性化を促進

## 実績と課題

## 実績 被災企業の早期再建や二重債務対策の支援に取り組む

「商工業」の分野においては、仮設商店街の整備などの緊急的な取組を進めるとともに、復興支援ファンド設立支援事業による二重債務対策の支援、中小企業等復旧・復興支援事業による補助（グループ補助）や復旧費補助、制度融資による被災企業の早期再建の支援などに取り組んできた。【表 3-II-2】【表 3-II-3】【表 3-II-4】

復興の状況を示す客観指標において、「公共工事請負金額」は震災復興需要により引き続き増加している。【表 3-II-5】

また、「鉱工業生産指数（季節調整済指数）」は震災のあった平成 23 年 3 月に 65.9 まで落ち込んだものの、その後は生産施設やサプライチェーンの回復等により県内陸部の生産活動が再開したことを受け、5 月までに急激な V 字回復を果たした。同年 6 月以降は伸び悩みの状態が続いたものの、平成 26 年 2 月には 102.8 と震災前水準（平成 23 年 2 月：103.0）に回復しつつある。【図 3-II-2】

第 1 期復興実施計画の事業進捗は、74 指標中、進捗率 80%以上が 75.7%（56 指標）であり、80%未満が 24.3%（18 指標）となっている。【図 3-II-1】

## 課題 本設店舗への移行、経営課題への対応

「商工業」の構成事業のうち「実質的遅れ」は1指標となっている。【表 3-II-1】

「復興意識調査」によると、「商店街の再開・整備」の復興促進ニーズ度が大きく上昇している。今後、復興まちづくりの進捗に合わせた仮設店舗から本設店舗への移行の際には、事業者の支援ニーズの変化が予想されるため、こうした変化に応じた取組が必要となってくる。【表 3-II-6】

復興需要の高まりなどにより資材価格等が高騰し、グループ補助により施設整備を進めている事業者の中には、事業実施に支障を生じている者もみられる。

また、「被災事業所復興状況調査」の結果では約8割の事業所が再開しているが、震災による取引の中断等により販路が縮小し、売上が減少して業績の回復が進んでいないことから、その対策を講じていく必要がある。

## 今後の方向性

事業を再開した被災者に対して経営改善のためのアドバイスを継続するとともに、市町村のまちづくりの進捗に合わせて商工団体と連携を図りながら、被災地商店街の組織づくりやまちづくりに関する専門家を派遣するなど地域商店街再生に向けた取組を支援する。

被災企業等への支援策では、グループ補助等による施設整備を継続して支援する必要がある。特に土地利用計画の策定の遅れ等により商店街の本設整備に時間を要する商業者が多いことから、国に対して継続的な支援を求めていく。また、資材価格等の高騰によって施設(建物等)の復旧工事が契約できない事業者に対する補助金の追加交付が可能となったことから、迅速に手続きが行われるよう、対象事業者に対して周知を図っていく。

経営支援では、二重債務問題の解消に向けた支援を継続するとともに、低利融資などの資金需要にも併せて対応していくほか、事業再開後の業績の回復を図るため、県産品の利用拡大に向けた消費者等への情報発信、展示会や商談会への出展、アドバイザーの指導による商品開発の促進などに取り組む。

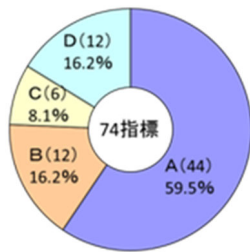
さらに、国の企業立地補助制度や産業再生特区による税制特例などを企業誘致の支援策に活用しながら、雇用の創出と就業者の定着を進めるほか、三陸の多様な資源を生かして被災地に新たな産業を創出するなど地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援し、専門家によるきめ細かな経営指導を行っていく。

### 【第2期実施計画事業】

- 岩手産業復興機構出資金（第2期計画 96 頁参照）
- 中小企業等復旧・復興支援事業（同 100 頁参照）
- いわてブランド再生推進事業（同 101 頁）
- さんりく未来産業起業促進事業（同 108 頁）

復興の状況等を示す主なデータ

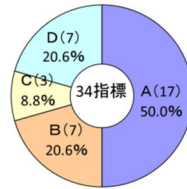
■ 第1期末目標に対する進捗率【図3-II-1】



**[商工業]**

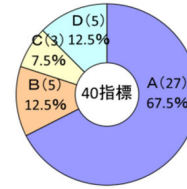
進捗率80%以上 75.7% (56指標)  
 ※実質的遅れ 1.4% (1指標)

[取組項目別]



**[中小企業等への再建支援と復興に向けた取組]**

進捗率80%以上 70.6% (24指標)  
 ※実質的遅れ 2.9% (1指標)



**[ものづくり産業の新生]**

進捗率80%以上 80.0% (32指標)  
 ※実質的遅れ 0.0% (0指標)

■ 第1期の主な取組状況

事業名	事業概要(取組状況)	指標名	実績値 (目標値)	区分
仮設施設整備事業	市町村からの要請に基づき中小機構が仮設施設(店舗・事務所・工場等)を整備し、市町村を通じて事業者に貸与する制度の利活用を支援	制度の利用促進を図るための周知等	13(12) 市町村	A
		事業開始決定箇所	361箇所	-
		完成箇所	358箇所	-
復興支援ファンド設立支援事業	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する様々な再建支援を実施	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	495(625) 企業	C
		二重債務対策支援件数	149(625) 件	D
中小企業等復旧・復興支援事業	被災した複数の中小企業等が一体となって行う施設・設備の復旧・整備に要する経費に対して補助	補助件数	1,244者	-
		補助金額	782億円	-
中小企業被災資産修繕事業	市町村が行う被災した中小企業の現有店舗・工場等の修繕に対する補助事業に要する経費に対して補助	補助件数	427件	-
		補助金額	760 百万円	-
事業協同組合等共同施設復旧事業	被災した事業協同組合等が行う共同施設等の復旧に要する経費に対して補助	補助件数	6組合	-
		補助金額	409百万円	-
中小企業高度化資金貸付金(被災中小企業施設・設備整備支援事業)	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協調し、いわて産業復興センターを通じた資金貸付を実施	貸付額(全業種)	145(110) 億円	A
中小企業災害復旧資金貸付金	事業所等が罹災した中小企業者で罹災証明書の発行を受けた方に対して、長期・低利の貸付を実施	融資額(全業種)	49(48) 億円	A
中小企業東日本大震災復興資金貸付金	中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施	融資額(全業種)	1,506 (1,531) 億円	B

## 復興の状況等を示す主なデータ

## ■ 「実質的遅れ」の要因【表 3-II-1】

	まちづくり計画との調整等	関係機関等との協議	用地確保	事業主体の人手不足等	他事業を優先等	その他	計	全指数に占める割合	全指数
商工業	1	0	0	0	0	0	1	1.4%	74
中小企業等への再建支援と復興に向けた取組	1	0	0	0	0	0	1	2.9%	34
ものづくり産業の新生	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	40

## ■ 仮設施設の整備状況（市町村別）【表 3-II-2】

市町村	入居状況(H26.3末)			区画数(H26.3.26現在)		面積(m <sup>2</sup> )(H26.3.26現在)	
	入居企業数	従業者数	空区画数	着工	竣工	着工	竣工
宮古市	214	311	2	128	128	5,022	5,022
陸前高田市	313	1,830	1	403	401	31,694	31,562
山田町	142	440	0	139	139	12,273	12,273
普代村	13	293	0	20	20	1,683	1,683
釜石市	204	651	10	224	224	12,538	12,538
久慈市	104	1,251	0	68	68	8,441	8,441
岩泉町	105	170	0	83	83	6,028	6,028
野田村	27	219	0	81	81	4,599	4,599
田野畑村	56	120	0	67	67	4,620	4,620
大槌町	83	216	4	89	89	5,364	5,364
洋野町	7	22	0	11	11	1,779	1,779
大船渡市	469	1,151	12	491	491	19,640	19,640
一関市	1	0	0	2	2	554	554
市町村(計)	1,738	6,674	29	1,806	1,804	114,235	114,103

※ 独立行政法人中小企業基盤整備機構による仮設施設整備事業の進捗状況であること。

## ■ 「二重債務問題」解決に向けた取組状況（平成 26 年 3 月 31 日現在）【表 3-II-3】

支援機構の名称	支援内容	実績
岩手県産業復興相談センター	相談受付件数	496 件
	債権買取等支援決定件数	149 件
東日本大震災事業者再生支援機構	債権買取決定等支援件数	108 件

## ■ グループ補助金の活用状況（平成 26 年 3 月 28 日現在）【表 3-II-4】

区分	事業者数	交付決定額
H23	30グループ 295者	437億円
H24	65グループ 864者	316億円
H25	16グループ 85者	29億円
合計	111グループ 1,244者	782億円

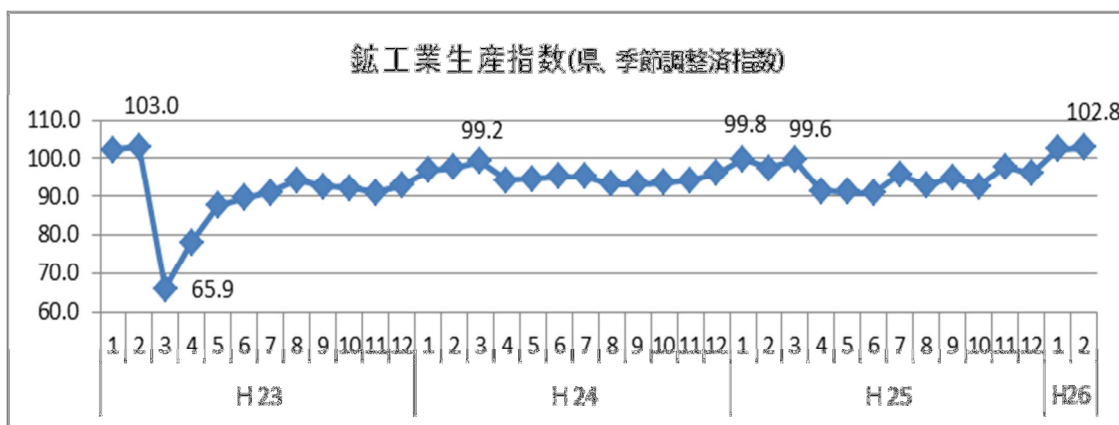
### 復興の状況等を示す主なデータ

■ 商工業に関する指標・データ（復興インデックス）【表 3-II-5】

	第2回(H24)		第6回(H25)		第10回(H26)		指標	[データ単位]
	指標	[データ]	指標	[データ]	指標	[データ]		
鉱工業生産指数 〔県・2月原指数〕	+1.1%	[99.4]	-6.0%	[93.4]	+5.4%	[98.4]	前年 同月比	-
公共工事請負金額 〔全県・請負金額(年度累計)〕	+65.0%	[279,295]	+24.6%	[347,916]	+41.9%	[493,620]	前年 同期間比	[百万円]

※平成24年データは『第2回復興インデックス(H24.5.24公表)』、平成25年データは『第6回復興インデックス(H25.5.24公表)』、平成26年データは『第10回復興インデックス(H26.5.26公表)』よりそれぞれ抜粋。

■ 鉱工業生産指数（県、季節調整済指数）【図 3-II-2】



■ 復興に関する意識調査（復興促進ニーズ度の推移）【表 3-II-6】

項目	平成24年(順位)	平成25年(順位)	平成26年(順位)
被災した商工業者の事業の再開	2.53 (15)	2.34 (15)	2.03 (14)
被災した商店街の再開、新たな商店街の整備	2.49 (17)	2.45 (13)	2.21 (7)
ものづくり産業(製造業)の集積、新産業の創出	2.36 (20)	2.22 (19)	1.92 (15)
【全29項目の平均】	【2.42】	【2.31】	【1.96】



## トピックス

## 第1期の取組 - 商工業 -

## シーサイドタウンマスト 地域の核として早期再開

## 再建支援事業を活用し、被災から9カ月後に事業再開



シーサイドタウンマストは、大槌町と釜石市を一次商圏に、食料、衣料、ホームセンター等を揃えたワンストップショッピングができる沿岸地区最大のショッピングセンターとして平成5年10月にオープンし、地元住民の生活インフラとしての役割を担っていました。

しかし、東日本大震災の津波で大槌町は壊滅的な被害を受け、シーサイドタウンマストも津波で2階まで浸水し、1階の全店舗が流出する等、大きな被害を受けました。

運営する大槌商業開発株式会社は、一時期、再開を断念することも検討しましたが、地元住民からの再開を望む声が多く寄せられたことをきっかけに、事業の再開に向けシーサイドタウンマストの「地域の核」としての早期再開のためのプロジェクトに取り組み、平成23年12月22日に事業再開を果たしました。



被災直後の店内

【活用した再建支援事業】 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業  
岩手産業復興機構による債権買取

【プロジェクト概要】 ➤ 震災前から入居していたスーパーとホームセンターを核店舗に、被災した地元商店を新たにテナントとして招き入れた地域の中核的な商業施設としての復興  
➤ パブリックスペースやバス停の整備等による地域の核としての機能の強化

【プロジェクト規模】 延床面積15,186㎡、入居店舗48店、就業者280名（平成24年11月）

【事業費】 復旧費用12億円

# トピックス

## 第1期の取組 - 商工業 -

# さんりく未来産業起業促進事業

### 被災地の雇用拡大と魅力ある産業の創出を目指して

被災地における起業を促進し、雇用拡大と魅力ある産業の創出による地域経済の活性化を図るため、「さんりく未来産業起業促進事業」により、起業希望者の支援を実施しました。

この事業は、沿岸12市町村での起業を希望する方を公募し、その起業に向けて総合的に支援を行っていくもので、県では、平成25年度から27年度までの3年間で、被災地域において100名の起業者を創出することを目標としています。

#### 支援内容

- 1 **起業準備支援**  
基礎講座実施、事業計画策定・資金調達等の支援
- 2 **起業時の初期費用補助**  
機器整備等200万円を上限に補助(補助率5/6)
- 3 **起業後のフォローアップ**  
商品開発・販路拡大の支援、マッチング等を実施

起業直後の経営が不安定な時期でも着実に事業を継続できるよう、  
販路の拡大及び収益性の向上等に向けたコーディネートも実施

平成25年度は、公募により選考した48名の起業支援対象者について、事業計画策定段階から事業化(起業)までを支援し、うち25名が県の補助金を活用して起業しました。  
残る23名の方についても、起業に向けて支援を継続中です。

#### ●同事業を活用し起業した業種●

- 地域資源を活用した食品加工業
  - 染織物製造販売
  - 観光業
  - 飲食業
  - ソフトウェア開発
  - 理美容業
  - 畳製造販売
  - リサイクル断熱材販売
  - リラクゼーションカフェ
  - 建築業
  - 葬祭業 ほか
- (いずれも平成25年度)



業種も多岐に渡っており、産業や雇用の創出だけでなく  
地域コミュニティの再生にも寄与しています。

# III 観光

## 3 「なりわいの再生」

### 基本的考え方

多くの観光資源が失われた沿岸地域の観光産業の早期復旧・復興に努め、魅力あふれる観光地や観光産業を創造し、震災に負けない、がんばる岩手を広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立する。

#### 取組項目① 観光資源の再生と新たな魅力の創造

三陸沿岸観光の再構築を図るため、被災した沿岸地域の観光産業の早期再建に注力するとともに、きめ細かなサポートにより経営を支援し、観光に関わる官民一体となった観光地のプラットフォームづくりを促進

また、災害を考慮した自然とのふれあいの場の提供など、安全・安心な観光地の構築による交流人口の増加

#### 取組項目② 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

今回の大震災津波被害等により沈滞する観光産業を支援し、岩手の歴史・文化・景観等に根差した観光資源の発掘・みがきあげによる誘客の促進を図るとともに、復興支援をきっかけとして生まれたつながりを大切にする「おもてなしの郷 いわて」として国際的な観光立県を確立

### 実績と課題

#### 実績 復興と連動した全県的な誘客、被災した宿泊施設等の再建支援に取り組む

「観光」の分野では、いわてデスティネーションキャンペーン（平成24年4月～6月）等を通じて、沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業を展開したほか、東北観光推進機構等と連携し、海外旅行博への出展やメディア等の招請を実施するなど国際観光の推進にも取り組んできた。

また、NHK連続テレビ小説「あまちゃん」効果により、県内、特に県北部へ多くの観光客が訪れた。

さらに、産学官が連携して、魅力的な観光地づくりを推進するための観光マネジメント人材育成の推進にも取り組んできた。

また、観光・宿泊施設は約6割が被災したが、大型宿泊施設を中心にグループ補助金等を活用し営業を再開したほか、新規開業により定員ベースでは震災前の約9割まで回復している。

「主要観光地入込客数」は、平成25年度は、震災前の平成22年度に比較し112.3%と増加している。また、震災学習を中心とした教育旅行誘致に努めてきた結果、沿岸地域においては震災前を上回る教育旅行入込客数となっている。【表3-III-2】

第1期復興実施計画の事業進捗は、47指標中、進捗率が80%以上は83.0%（39指標）、80%未満は17.0%（8指標）となっている。【図3-III】

#### 課題

#### 震災学習を中心とした教育旅行などによる誘客促進、受入態勢の整備、観光人材の育成

県・市町村等が設置した観光施設については、市町村のまちづくり計画等の調整により被災した施設の再開が一部にとどまっている。また、県全体の観光入込客数が震災前の水準まで回復する一方、沿岸地域は7割の水準にとどまっている。観光施設の早期復旧とともに、更なる誘客促進が必要である。

また、沿岸地域への教育旅行の受入態勢の整備、三陸ジオパークなどを生かした魅力ある観光地づくりに向けた観光人材の育成を図っていく必要がある。【表3-III-3】

#### 今後の方向性

沿岸地域の大型宿泊施設が順次開業していることを踏まえ、沿岸地域への誘客の重点化、震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するとともに、受入態勢を強化していく。

また、復興事業関係者の宿泊需要の動向を踏まえながら、本格的な観光需要の回復を図る必要がある。三陸復興国立公園や日本ジオパークに認定された三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイルなどの資源を生かした体験型観光を推進し、三陸観光の目玉となるような旅行商品の造成に取り組む。さらに、地域資源の発掘・みがきあげ等により、魅力的な観光地づくりが活発に進められるよう支援していく。

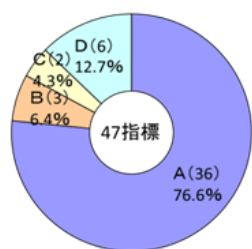
また、東北観光推進機構等と連携し、台湾等の重点市場を中心に海外旅行博への出展や現地旅行エージェントの招へいなど、本格的な旅行需要の回復に向けて引き続き取り組んでいく。

#### 【第2期実施計画事業】

- 原発放射線影響対策事業（観光情報発信）（第2期計画63頁参照）
- 三陸鉄道復興情報発信事業（同64頁参照）
- 三陸地域資源活用観光振興事業（同64頁参照）
- 国際観光推進事業（同112頁参照）
- いわて台湾国際観光交流推進事業（同65頁参照）

### 復興の状況等を示す主なデータ

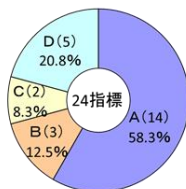
#### ■ 第1期末目標に対する進捗率【図3-III】



#### 【観光】

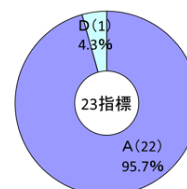
進捗率80%以上 83.0% (39指標)  
 ※実質的遅れ 2.1% (1指標)

#### 【取組項目別】



#### 【観光資源の再生と新たな魅力の創造】

進捗率80%以上 70.8% (17指標)  
 ※実質的遅れ 0.0% (0指標)



#### 【全県的な誘客の取組】

進捗率80%以上 95.7% (22指標)  
 ※実質的遅れ 4.3% (1指標)

#### ■ 第1期の主な取組状況

事業名	事業概要(取組状況)	指標名	実績値 (目標値)	区分
いわてデスティネーションキャンペーン推進事業	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進	いわてDCブレイクキャンペーンの実施	1(1)回	A
		いわてDCの実施	1(1)回	A
イーハトーブいわて観光振興事業	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進	観光キャンペーン等の実施	1(1)回	A
東北観光推進事業	東北観光に係る震災等による風評被害の払拭や認知度向上と国内・海外観光客等の誘致を推進	旅行博への参加	13(8)回	A
北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営事業	観光分野を中心とした海外交流拠点を韓国に整備し、震災等による風評被害の払拭や観光客の誘致拡大、物産の販路開拓、技術交流、文化交流等を拡大	各種イベントへの出店	14(9)回	A
		観光商談会開催	6(6)回	A
北東北広域観光推進事業	北東北三県が一体となり、震災復興に向けた国内外への観光振興事業を実施し、北東北三県の広域観光を推進	観光セミナーの実施	3(3)回	A
		マスコミ・エージェント等の招請	18(15)回	A
産学官連携観光マネジメント人材育成事業	魅力的な観光地づくり推進のための人材育成のため、産学官連携によるセミナー研究会を開催しカリキュラム等を検討するとともに、セミナー実行委員会を組織し検討結果に沿ったセミナーを開催	研修受講者数	41(40)人	A
みちのく岩手観光案内板整備事業	震災により、滅失又は毀損した観光案内板の整備及び修繕を実施	全県観光案内板の整備	5(10)基	D

#### ■ 「実質的遅れ」の要因

	まちづくり計画との調整等	関係機関等との協議	用地確保	事業主体の人手不足等	他事業を優先等	その他	計	全指数に占める割合	全指数
観光	0	1	0	0	0	0	1	2.1%	47
観光資源の再生と新たな魅力の創造	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	24
全県的な誘客の取組	0	1	0	0	0	0	1	4.3%	23



復興の状況等を示す主なデータ

■ 県内主要観光地（14ヶ所）における観光客入込状況【表 3-III-2】

期 間	入込客数
平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月	528.5 万人回
平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月	540.6 万人回
平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月	446.3 万人回
平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月	470.2 万人回
対前年比（平成 24 年度比）※	97.7%
対平成 22 年度比※	112.3%

※「万人回」ではなく「人回」単位で算出した比率

■ 圏域別の観光入込客数(延べ)の状況【表 3-III-3】

圏 域	H25. 4～12	H22. 4～12	H22 対比
県 央	7,651,909 人回	6,841,892 人回	111.8%
県 南	9,777,439 人回	9,759,978 人回	100.2%
沿 岸	3,751,145 人回	5,094,395 人回	70.1%
県 北	2,885,708 人回	2,385,877 人回	120.9%
合 計	23,886,201 人回	24,082,142 人回	99.2%

■ 復興に関する意識調査（復興促進ニーズ度の推移）

項 目	平成24年（順位）	平成25年（順位）	平成26年（順位）
観光客の回復・増加	2.01 (24)	1.97 (24)	1.44 (26)
被災した観光施設の復旧	2.38 (19)	2.27 (17)	1.90 (18)
【全29項目の平均】	【2.42】	【2.31】	【1.96】

## トピックス

## 第1期の取組 - 観光 -

## "いわてDC"あまちゃん"を契機とした観光振興

## 観光入込客数が、概ね震災前の水準まで回復



『いわてDC』クロージングセレモニー

本県では、平成24年4月から6月までの3ヶ月間、本県単独では32年ぶりとなる『いわてDC（デスティネーションキャンペーン）【注1】』を展開し、JRとのタイアップによる全国に向けた集中的な情報発信や、二次交通【注2】の充実、旅行商品の造成・販売の促進、県内各地における各種イベントの実施などにより誘客の強化を図りました。

平成25年度には、いわてDCや平泉の世界遺産登録効果の維持拡大に向け、特にも県北・沿岸地域への誘客を図るため、『うまっ！いわて観光キャンペーン』を4月から9月までの6ヶ月間開催しました。

特徴的な取組として、内陸部と沿岸被災地とを結ぶ被災地支援金付の復興応援バスツアーの拡充や県北・沿岸プレゼントキャンペーンの実施、NHK連続テレビ小説「あまちゃん」の話題性を生かした県北・沿岸地域の情報発信の強化を図りました。

キャンペーン終了後も、「あまちゃん」の放映による誘客効果を維持拡大させるとともに、沿岸被災地の復興状況等の情報発信を行うため、11月から3月までの5ヶ月間、『じえじえじえ！いわて観光プロモーション事業』を展開しました。

各種メディアへの広告記事掲載、首都圏でのイベント開催などによる情報発信を強化したほか、地域における誘客イベントを実施しました。

こうした取組の結果、平成25年4月から12月における県全体の観光入込客数（延べ）が概ね震災前の水準まで回復（沿岸地域も約7割まで回復）しました。

【注1】デスティネーションキャンペーン：JRグループ旅客6社と指定された自治体、地元の観光事業者等が協働で実施する大型観光キャンペーンのこと。

【注2】二次交通：鉄道駅や空港などの交通拠点と目的の観光地とを結ぶアクセス交通のこと。

